

# 第85期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第85期中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成22年12月



代表取締役社長

東 洋 幸

## 【目次】

株主の皆様へ	1
業績の推移	4
会社の株式に関する事項	5
中間連結貸借対照表	6
中間連結損益計算書	7
中間連結株主資本等変動計算書	8
中間貸借対照表	9
中間損益計算書	10
中間株主資本等変動計算書	11
役員及び執行役員	12
事業所一覧	13

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景に、企業収益は輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、米国をはじめ先進国において景気対策の効果もあり経済は緩やかな回復をみましたが、欧州における財政健全化政策の継続・金融不安再燃懸念・経済回復のバラツキ・外需依存政策、米国における経済回復の停滞・失業率の高止まり・金融緩和の継続・外需依存政策の進行・ドル安の進行等、経済の不安定要素が増加し依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景にステンレスに対する好調な需要を維持してきており、中国の不動産バブル懸念に対する政府の規制策の実施等による内需減退不安並びに原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られ、国内では円高の進行の影響で輸出に陰りが生じましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてはアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率は順調ではありましたが、第2四半期における急激な円高の進行等に伴いステンレス鋼の輸出に陰りが生じた影響で下降に転じ、輸出先のアジアにおいては、一部在庫調整による需給の緩みがありました。その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期に比べ、国内向け・輸出向け共に増加し、全体では前年同期比11.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同期比6.5%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期比47.7%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったそ

の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は40,142百万円、前年同期比53.7%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は11,800百万円、前年同期比177.9%増、経常利益は12,952百万円、前年同期比146.6%増、連結中間純利益は8,285百万円、前年同期比173.0%増と夫々大幅増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、1株当たり普通配当9円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格においては、第2四半期は予想を上回る結果となる一方、第3四半期以降において中国政府の不動産バブル傾向に係る規制政策強化に対する懸念による需要減退不安、国内では急激なドル安円高の進行等に伴ったステンレス鋼輸出減等、フェロニッケル製品需要についての不透明な状況が予想されます。LMEニッケル価格へのその影響は限定的で全般的には堅調に推移するものと見込んでおります。

また円高が進行してきており、第3四半期以降もこの円高水準が継続するものと見込んでおります。

そのような状況のもと当社は、ユーザーとの取引安定化の推進、鉱石調達の一層の安定化への取り組み等により、一層の安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業部門別の概況 (ニッケル事業)

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景にステンレス鋼に対する好調な需要を維持してきており、中国の不動産バブル懸念に対する政府の規制策の実施等による内需減退不安並びに原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られ、国内では円高の進行の影響で輸出に陰りが生じましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてはアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率は順調ではありましたが、第2四半期における急激な円高の進行に伴いステンレス鋼の輸出に陰りが生じた影響で下降に転じ、輸出先のアジアにおいては、一部在庫調整による需給の緩みがありました。その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期に比べ、国内向け・輸出向け共に増加し、全体

では前年同期比11.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同期比6.5%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期比47.7%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は39,406百万円、営業利益は11,756百万円となりました。

### (その他)

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は861百万円、営業利益は33百万円となりました。

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社大平洋エネルギーセンター	100,000	100.0	電力の卸供給
太平洋興産株式会社	50,000	74.0	運搬・請負、不動産関連等
株式会社大平洋ガスセンター	100,000	50.0	ガス類の製造・販売

# 業績の推移

## 事業部門別売上高及び営業利益の状況

### 《売上高》

区 分	第84期 (平成21年9月中間期)		第85期 (平成22年9月中間期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	25,256	96.7	39,406	98.2
そ の 他	942	3.6	861	2.1
事 業 部 門 間 の 消 去	△86	△0.3	△125	△0.3
合 計	26,112	100.0	40,142	100.0

### 《営業利益》

区 分	第84期 (平成21年9月中間期)		第85期 (平成22年9月中間期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	4,225	99.5	11,756	99.6
そ の 他	8	0.2	33	0.3
事 業 部 門 間 の 消 去	11	0.3	10	0.1
合 計	4,245	100.0	11,800	100.0

## 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第82期中間 (19.4~19.9)	第83期中間 (20.4~20.9)	第84期中間 (21.4~21.9)	第85期中間 (22.4~22.9) (当中間連結会計期間)
売 上 高	66,772	49,816	26,112	40,142
経 常 利 益	38,868	19,243	5,252	12,952
中 間 純 利 益	22,677	10,885	3,034	8,285
1 株 当 たり 中 間 純 利 益	116.06円	55.73円	15.54円	42.42円
総 資 産	119,593	117,752	110,171	122,113
純 資 産	89,838	99,860	98,479	109,104
1 株 当 たり 純 資 産	459.51円	510.96円	503.92円	558.24円

# 会社の株式に関する事項 (平成22年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	27,635名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,180	10.84
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.49
三菱商事株式会社	15,955	8.17
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,958	4.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,550	2.33
JPモルガン証券株式会社	3,025	1.55
学校法人金子教育団	2,289	1.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,176	1.11
大平洋金属取引先持株会	1,829	0.94

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数471,152株を減じた株式数195,299,561株を基準に算出しております。  
3. 学校法人金子教育団は、平成22年10月7日に学校法人東京国際大学に名称変更されております。

# 中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	百万円
<b>流動資産</b>	55,739
現金及び預金	36,346
受取手形及び売掛金	11,037
商品及び製品	3,066
仕掛品	413
原材料及び貯蔵品	3,607
繰延税金資産	672
その他	601
貸倒引当金	△4
<b>固定資産</b>	66,373
<b>有形固定資産</b>	51,745
建物及び構築物	8,832
機械装置及び運搬具	29,665
土地	9,826
その他	3,421
<b>無形固定資産</b>	243
のれん	61
その他	182
<b>投資その他の資産</b>	14,383
投資有価証券	9,252
長期貸付金	456
長期前払費用	834
破産更生債権等	11
長期預金	3,000
繰延税金資産	928
その他	391
貸倒引当金	△490
<b>資 産 合 計</b>	122,113

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	百万円
<b>流動負債</b>	9,890
支払手形及び買掛金	1,248
短期借入金	218
未払費用	1,523
未払法人税等	5,232
賞与引当金	468
環境事業操業停止損失引当金	119
その他	1,078
<b>固定負債</b>	3,118
長期借入金	745
退職給付引当金	56
環境対策引当金	6
再評価に係る繰延税金負債	1,801
その他	508
<b>負債合計</b>	13,008
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	109,292
資本金	13,922
資本剰余金	3,481
利益剰余金	92,233
自己株式	△344
<b>評価・換算差額等</b>	△267
その他有価証券評価差額金	100
繰延ヘッジ損益	66
土地再評価差額金	842
為替換算調整勘定	△1,277
少数株主持分	80
<b>純資産合計</b>	109,104
<b>負債及び純資産合計</b>	122,113

# 中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		40,142
売上原価		25,803
売上総利益		14,338
販売費及び一般管理費		2,538
販売費	1,110	
一般管理費	1,428	
営業利益		11,800
営業外収益		1,229
受取利息	26	
受取配当金	10	
不動産賃貸料	46	
持分法による投資利益	867	
その他	279	
営業外費用		76
支払利息	17	
設備賃貸費用	21	
その他	37	
経常利益		12,952
特別利益		591
固定資産売却益	3	
貸倒引当金戻入額	1	
受取保険金	586	
特別損失		232
固定資産除却損	197	
その他	34	
税金等調整前中間純利益		13,311
法人税等		5,011
法人税、住民税及び事業税	5,267	
法人税等調整額	△255	
少数株主損益調整前中間純利益		8,299
少数株主利益		14
中間純利益		8,285



# 中間連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	13,922	3,481	85,706	△340	102,768
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
中間純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				2	2
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	6,527	△3	6,523
平成22年9月30日残高	13,922	3,481	92,233	△344	109,292

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	244	—	842	△1,107	△20	65	102,813
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,757
中間純利益							8,285
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△143	66	—	△169	△246	14	△231
中間連結会計期間中の変動額合計	△143	66	—	△169	△246	14	6,291
平成22年9月30日残高	100	66	842	△1,277	△267	80	109,104

# 中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	百万円
<b>流動資産</b>	54,631
現金及び預金	35,274
受取手形	0
売掛金	10,886
商品及び製品	3,081
仕掛品	419
原材料及び貯蔵品	3,631
繰延税金資産	662
その他	674
貸倒引当金	△0
<b>固定資産</b>	58,737
<b>有形固定資産</b>	49,910
建物	6,869
機械及び装置	28,549
土地	9,728
建設仮勘定	2,816
その他	1,946
<b>無形固定資産</b>	182
<b>投資その他の資産</b>	8,645
投資有価証券	3,060
長期貸付金	1,140
破産更生債権等	0
長期預金	3,000
その他	2,090
貸倒引当金	△647
<b>資 産 合 計</b>	113,368

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	百万円
<b>流動負債</b>	9,381
買掛金	1,180
未払法人税等	5,181
未払費用	1,505
賞与引当金	396
環境事業操業停止損失引当金	119
その他	998
<b>固定負債</b>	1,900
再評価に係る繰延税金負債	1,801
その他	98
<b>負債合計</b>	11,282
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	101,080
<b>資本金</b>	13,922
<b>資本剰余金</b>	3,481
資本準備金	3,481
<b>利益剰余金</b>	84,021
利益準備金	382
その他利益剰余金	83,639
別途積立金	10,300
繰越利益剰余金	73,339
<b>自己株式</b>	△344
<b>評価・換算差額等</b>	1,006
その他有価証券評価差額金	97
繰延ヘッジ損益	66
土地再評価差額金	842
<b>純資産合計</b>	102,086
<b>負債及び純資産合計</b>	113,368

# 中間損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	39,436
売上原価	25,276
売上総利益	14,160
販売費及び一般管理費	2,487
営業利益	11,672
営業外収益	1,600
営業外費用	59
経常利益	13,212
特別利益	604
特別損失	224
税引前中間純利益	13,592
法人税、住民税及び事業税	5,216
法人税等調整額	△174
中間純利益	8,550

# 中間株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年3月31日残高	13,922	3,481	382	10,300	66,547	77,229	△340	94,292
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△1,757	△1,757		△1,757
中間純利益					8,550	8,550		8,550
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分					△0	△0	2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,792	6,792	△3	6,788
平成22年9月30日残高	13,922	3,481	382	10,300	73,339	84,021	△344	101,080

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	241	—	842	1,084	95,376
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,757
中間純利益					8,550
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△144	66	—	△78	△78
中間会計期間中の変動額合計	△144	66	—	△78	6,709
平成22年9月30日残高	97	66	842	1,006	102,086

# 役員及び執行役員 (平成22年9月30日現在)

地 位	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	東 洋 幸
取 締 役 専 務 執 行 役 員	高 木 正 弘
取 締 役 常 務 執 行 役 員	庭 山 隆 夫
取 締 役 常 務 執 行 役 員	仙 石 立 衛
取 締 役 上 席 執 行 役 員	佐 々 木 朗
取 締 役 上 席 執 行 役 員	藤 山 環
取 締 役 上 席 執 行 役 員	小 出 啓 一
取 締 役 上 席 執 行 役 員	賀 集 悦 郎
取 締 役 ( 社 外 )	小 野 直 温
常 勤 監 査 役	達 中 輝 一
監 査 役 ( 社 外 )	水 谷 康 志
監 査 役 ( 社 外 )	渡 邊 睦 身
監 査 役 ( 社 外 )	高 橋 良 規
上 席 執 行 役 員	武 田 正 仁
上 席 執 行 役 員	畠 山 哲 雄
執 行 役 員	菅 井 一 之
執 行 役 員	加 藤 正 貴
執 行 役 員	薬 師 寺 弘 昌

# 事業所一覧

## ■ 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル  
TEL. 03-3201-6681

## ■ 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2  
TEL. 0178-47-7121

## ■ 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番22号  
阪神神明ビル

## ■ 仙台事務所

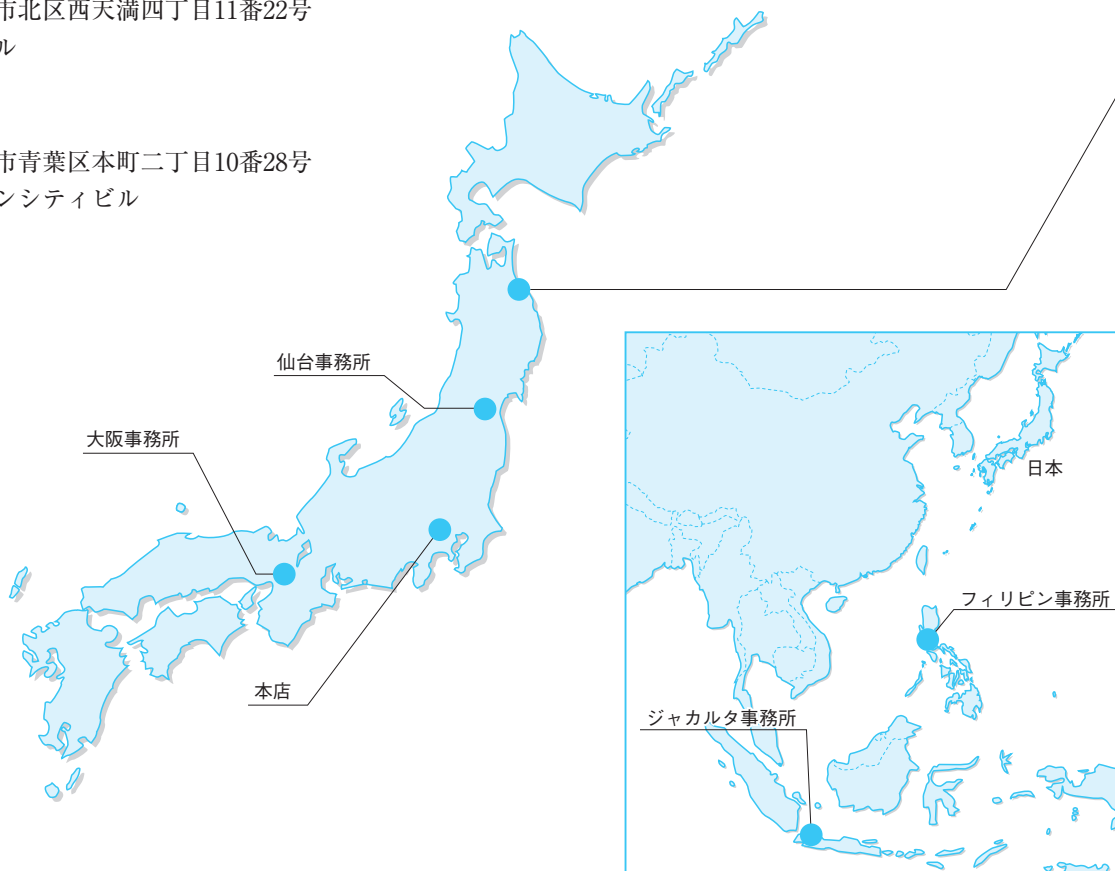
宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番28号  
仙台グリーンシティビル

## ■ フィリピン事務所

7th.Floor, NAC CENTRE, 143 Dela Rosa Cor.  
Adelantado Sts., Legaspi Village Makati City,  
Philippines

## ■ ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl. Asia Africa  
No.8, Jakarta 10270, Indonesia



## 八戸本社

昭和32年5月、砂鉄銑の生産を開始。その後、社会情勢の変化に即応し、臨海工業地帯としての好条件を生かし、フェロニッケルの生産を主体とする製造業へと転換を図ってまいりました。

昭和45年9月には、世界最大のフェロニッケル用40,000KVA電気炉を新設し、エルケム式大型電気炉による操業技術を世界に先駆けて確立。今日、60,000～80,000KVAのフェロニッケル用大型電気炉3基を有し、独自の製錬技術を誇る世界有数のフェロニッケル製錬工場の地位を占めるに至っております。

### 生産品目

品種	形状
フェロニッケル 高炭素フェロニッケル	ショット 20kg型インゴット
スラグ加工品 パムコサンド	球状の人工砂（細骨材、パムコ ブラスター、高炉用副原料等）



## 株主メモ（株式会社のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120 (176) 417 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/">http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/</a> 但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

## ホームページ紹介



大太平洋金属

検索

<http://www.pacific-metals.co.jp/>